

## 「士別市公共施設マネジメント基本計画」の概要

### (1) 公共施設マネジメントの必要性や計画策定の目的

全国の自治体と同様、士別市においても、高度経済成長期後の昭和 50 年代からバブル期終盤の平成 3 年頃にかけて、学校教育系施設を中心に建設してきた公共施設が改築や大規模改修の時期を迎えることから、今後、建替えなどに関する経費が大きな財政負担となることが予想されます。また、人口減少や少子高齢の進行、市民ニーズの多様化によって、公共施設に求められる役割も大きく変化しており、将来の需要を見据えた公共施設のあり方についても、改めて見直さなければなりません。こうしたことから、市が保有する公共施設の今後のあり方について、「士別市総合計画」への反映を前提としつつ、「士別市公共施設マネジメント基本計画」を策定し、計画的に公共施設の見直しを行っていくことで、身の丈に合った公共施設の運営やサービスの質の確保を図っていくことが、本計画策定の目的になります。

### (2) 士別市の将来的な人口の見直し

本市の人口は、1960 年頃から減少傾向にあるため、健康長寿や子育て環境の充実を図りながら人口減少を抑制したうえで、2060 年の目標人口を 11,000 人としていますが、人口減による税収の減少、さらには、社会保障経費の増加などが想定され、財政状況は一層厳しくなると見込まれます。

### (3) 公共施設等の今後の再編方針

2016 年 5 月策定の「公共施設マネジメント基本方針」では、財政状況や社会構造の変化、人口減少などを見据え、将来的に、現状の公共施設の量を減らしつつ、市民に必要なサービスは提供していくことを前提として、3つの大きな方針を掲げました。

**方針 1** 公共サービス提供のあり方や公共施設の配置を見直し、「最適化」します。

**方針 2** 公共施設の管理や運営方法を見直し、「効率化」します。

**方針 3** 安全・安心を第一に、今ある公共施設を「長寿命化」します。

### (4) 公共施設の評価と今後の取り組みの方向性について

2017 年 3 月策定の「公共施設マネジメント基本計画」では、類似する施設を、保健・医療施設や社会教育施設、行政施設など 22 の類型に分け、その類型毎の評価とおおまかな今後の取り組みの方向性を示し、施設毎の方針については、平成 30 年度を初年度とする、「次期総合計画」の中で示していく考えです。

(5) 今後の公共施設の基本的な管理の考え方

今後の公共施設の管理の考え方として、従来の「事後対応型」から、「予防保全型」の維持管理手法に転換することにより、予期せぬ損壊を未然に防止するだけでなく、建築物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの抑制に努めます。また、施設の建替えにあたっては、複合化などによる施設総量の抑制に努めつつ、統廃合や他市町村との連携も視野に入れるなかで、施設類型毎の方向性にに基づき、計画的に公共建築物の見直しを行っていきます。

(6) 計画期間

「公共施設マネジメント基本計画」の期間は、2017（平成 29）年から 2041（平成 53）年までの 25 年間とします。そのうち、2017（平成 29）年から 9 年間を本計画の 1 期目、2026（平成 38）年からの 8 年間を 2 期目、2034（平成 46）年からの 8 年間を 3 期目とし、次期総合計画の計画期間に合わせ、具体的に施設のあり方を検討し、取り組みを実行する期間とします。

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	
次期総合計画									次期総合計画								次期総合計画								
基本構想(8年)									基本構想(8年)								基本構想(8年)								
			検証					検証																検証	
マネジメント基本計画・1期(9年)																									
								検証	マネジメント基本計画・2期(8年)																
																								検証	
																		マネジメント基本計画・3期(8年)							
																								検証	
公共施設マネジメントの計画期間(25年)																									

(7) 面積削減目標

現状の財政状況に基づく、今後 25 年間で公共施設の建替え等に充当できると考えられる財源と、今後 25 年間で必要になると考えられる費用を比較した場合、将来的な人口の減少による収入の減少なども考慮したうえで、約 240 億円の財源が不足する見込みとなりました。

そして、現状の公共施設のコストを把握、分析した結果に基づき、不足額約 240 億円の確保に必要な面積の削減は、現状の公共施設の延床面積の約 20%であると試算されました。

今後は、「公共施設マネジメント基本計画」に基づく計画的な公共施設の見直しにより、延床面積の 20%を削減していくことを目標とします。